



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

令和4年3月24日

第30回基本政策委員会を開催

一般社団法人日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、令和4年3月22日(火)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第30回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一物流連理事長)を開催した。

委員会に先立ち、流通経済大学流通情報学部教授 矢野裕児氏による「カーボンニュートラルとロジスティクス改革について」と題した講演が対面、オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から約100名の参加があった。

講演会では、菅前政権が掲げた「2050年カーボンニュートラル宣言」に触れ、2030年の運輸部門の温室効果ガス排出量の中期目標(削減率47%)が物流事業者にとっていかに厳しい目標であるのかを解説。すでにトラック輸送の効率化による削減目標はほとんどやりつくされた感がある中で、荷主企業に求められる省エネにおける事業者クラス分け評価制度がさらに深度化することを踏まえて、物流事業者が荷主企業に新たに提案をしていく好機であることを論じた。

今後、物流事業者が目指すべきカーボンニュートラルとロジスティクス改革とは、物流業者だけでなく、荷主企業を巻き込んだサプライチェーン全体の最適化を目指すものでなければならないと指摘し、荷主企業がこれまで要請してきた短いリードタイム、多品種小ロット、時間指定などの様々な商慣習の抜本的な見直しにスポットが当たることを予測した。

講演に続き質疑応答では、エネルギー使用量を算出する根拠となっているトンキロ法の改正の課題に関する質問や要望に対して、矢野教授からの丁寧な回答があり、予定時間を超過する熱気あふれる講演会となった。

委員会では、長谷川委員長の挨拶ののち、国土交通省総合政策局物流政策課長 高田公生氏から「最近の物流政策について」という演題で、最近の国土交通省における物流政策への取り組み状況について説明があり、活発な意見交換が行われた。続いて、物流連の令和4年度事業計画案について伊勢川事務局長から具体的活動の説明がなされ、質疑応答が行われた。各委員からも当連合会の物流業界の認知度を向上させるための物流業界研究セミナーの取り組みや物流標準化に向けた国土交通省との連携等への期待や質問が相次ぎ、来年度以降の当連合会の活動に対して貴重な意見が寄せられた。その後、物流連の今後の主な活動についての説明を行い閉会した。

以上 担当:栗山

(講演会の様子)



講演する矢野教授



活発な質疑応答

(基本政策委員会の様子)



講演する高田物流政策課長



質疑応答の様子